

2007年度 日本経済史研究所報

第11号

1. 研 究 活 動
2. 出 版 活 動
3. 展 示 活 動
4. 広 報 ・ 交 流 活 動
5. 資 史 料 の 収 集
6. 開 催 会 議
7. 人 事 設
8. 施 設
9. 2008 年度 事 業 計 画
10. 日 本 経 済 史 研 究 所 規 程



東アジア経済史研究会（2007年12月開催）

2008年8月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

経済史研究のさらなる国際交流をめざして

日本経済史研究所所長 本多三郎

嬉しい報告があります。研究所開所 70 周年を記念して始めました、2003 年度より 5 年間にわたるオープン・リサーチ・センター整備事業（国際的な経済史・経営史研究の文献解題のデータ・ベース化による世界発信）を大きな成果をあげて終えることができました。2005 年に日本語版データベースの、2008 年 4 月に国際（英語）版データベースのインターネット公開を実現することができました。また日本版に関して、現時点で、1977 年版経済史文献まで遡及してインターネットでご覧頂くことができるようになりました。日本内外の多くの研究者のご努力と研究機関のご協力の賜物であります。心よりお礼申し上げます。

私たちが目指していますのは、日本はもとより世界の、とりわけ東アジアにおける経済史・経営史研究の情報交換を基にした、経済史研究のさらなる発展であります。情報交換のいわばハードとソフトを完成させました。日本における研究情報をいまでもにもまして広く収集するだけでなく、世界の、東アジアの研究情報を収集しデータベースに取り込んでいく器ができたのです。

国際的な研究交流をさらに進めることができました。昨年 12 月、韓国と中国から、本学を含む日本の 6 大学から多くの研究者が集う国際シンポジウム、第 1 回「東アジア経済史研究会」を開き、有意義な研究交流をすることができました。そこでの研究報告は研究叢書として刊行する予定であります。第 2 回、第 3 回と研究会が続くよう努力する所存です。

昨年（2007 年）3 月、『杉田定一関係文書目録』を刊行することができました。本学の長年の懸案が、これもまた 2003 年度より、若い研究員をはじめとする努力によってついに解決をみることになりました。文書のすべてではありませんが、本学図書館のホームページからご覧頂くことができます。なお現在引き続き、杉田定一史料集づくりを研究員が中心になって進めています。2009 年度には第 1 集を刊行する予定であります。

研究所紀要『経済史研究』への投稿の門戸を開きました。投稿規程を設け、読者であれば誰でも投稿できるようにしました。そのために、これまでの編集委員に加えて、多くの大学の研究者の方々に編集委員に就いていただき、編集委員会を強化し、投稿論文審査体制を整えることができるようになりました。『経済史研究』が若手をはじめとする多くの研究者にとって重要な研究発表機関になることを願っています。

日本経済史研究所が、日本はいうまでもなく、世界の中で、とりわけ東アジアのなかで不可欠な役割を果たすよう努力する所存です。今後とも皆様のご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。

(2008 年)



2007年度の活動経過

1. 研究活動

■ 経済史研究会 (14:00~17:00 本学にて)

第48回 2007年4月14日(土) 出席者13名

報告 閻立 本学経済学部講師
「琉球処分と清朝駐日外交官」

コメンテーター 熟美保子 関西大学非常勤講師 日本経済史研究所研究員

第49回 2007年6月16日(土) (14:00~17:30) 出席者12名

書評 藪田貫著『近世大坂地域の史的研究』

・大島真理夫 大阪市立大学大学院経済学研究科教授

・岩城卓二 京都大学人文研究所准教授

第50回 2007年12月8日(土)・9(日) 出席者34名

(第1回 東アジア経済史研究会・オープン・リサーチ・センター整備事業国際シンポジウム)

詳細は、後述

■ 第1回 東アジア経済史研究会

オープン・リサーチ・センター整備事業国際シンポジウム (本学B館32教室)

大会テーマ：近世・近代東アジア経済史～中国・韓国・日本・琉球の交流～

2007年12月8日(土) (9:30~16:00)

座長：蕭文嫻 本学非常勤講師、本研究所研究員

◇朱徳貴 哈爾濱商業大学副教授・哈爾濱商業大学経済史研究所

「漢代財政監督研究」

◇王詢 東北財経大学経済学院長・教授

「中国南北方漢族居住区宗族聚居的地域差異」

座長：徳永光俊 本学経済学部長、本研究所員

◇岩橋勝 松山大学教授・李紅梅 松山大学大学院

「近世日本中国朝鮮における貨幣経済化比較史試論—錢貨を中心として」

◇熟美保子 関西大学非常勤講師、本研究所研究員

「近世琉球の食文化—砂糖菓子との交流」

座長：山本正 本学教授、本研究所員

◇閻立 本学講師、本研究所員

「清朝の多言語並存と外国語の位置づけ」

◇岩本真一 大阪市立大学大学院、本学非常勤講師、本研究所研究員

「東アジアにおけるミシンの普及—19世紀後半~20世紀前半の日本・中国を事例に」

◇二宮美鈴 茨木市史編さん室史料調査員、日本経済史研究所研究員

「日本と「満洲国」の阿片政策問題についての一考察」

2007年12月9日(日) (9:45~17:45)

座長：堀和生 京都大学大学院教授

◇李宇衍 落星臺経済研究所研究委員

「植民地期共同體的規範の移植：朝鮮の山林管理と日本の入會制度」

◇宋圭振 高麗大学校亜細亜問題研究所助教授

「第一次大戦と朝鮮貿易」

◇姜 京洛 江南大学校教授
「天津と仁川を通して見た開港場貿易の発展と近代都市の成長」

座長：細川大輔 本学教授

◇吉田秀明 本学准教授、本研究所員
「日本半導体産業の推移と東アジア半導体生産集積圏の形成」

◇橋谷 弘 東京経済大学教授
「歴史的概念としてのアジアNIES」

◇梁 炫玉 本学非常勤講師
「購買力平価による日中韓経済比較」

座長：本多三郎 本研究所所長

◇河崎信樹 本研究所P.D.
「経済史文献解題データベースとその国際版の概要について」

■ 黒正塾 第5回 春季歴史講演会 応募総数 399名

2007年5月12日 14:00～16:00 出席者 297名

会場：本学C館31教室

講師：中村彰彦 直木賞作家

テーマ：「武士道の成立と展開—会津藩初代藩主・保科正之を軸として—」

■ 黒正塾 第5回 秋季学術講演会 応募総数 347名

2007年11月11日 14:00～16:00 出席者 167名

会場：本学C館31教室

講師：森岡孝二 関西大学経済学部教授

テーマ：「日本人の働き方はこれでよいのか—過労死とワーキングプアを考える—」

2007年11月18日 14:00～16:00 出席者 172名

講師：磯田道史 茨城大学人文学部准教授

テーマ：「武士の家計簿からみた江戸経済」



秋季学術講演会（講師は磯田道史氏）

■ 黒正塾 第9回 寺子屋「史料が語る経済史」
『杉田定一関係文書目録』出版記念 本学図書館共催
会場：本学C館 31 教室 14:00～16:00

応募総数 345 名
出席者 93 名

2007 年 7 月 14 日
師匠：家近 良樹 本学教授 図書館長
テーマ：「杉田仙十郎・定一 夫婦の近代」

2007 年 7 月 21 日
出席者 120 名
師匠：飯塚 一幸 大阪大学大学院准教授
テーマ：「自由民権運動と杉田定一」

2007 年 7 月 28 日
出席者 115 名
共通テーマ：「杉田定一関係文書の世界」
師匠：二宮 美鈴 茨木市史編纂室調査員 本研究所研究員
テーマ：「第一回衆議院議員選挙と杉田定一」
師匠：岩本 真一 大阪市立大学大学院 本研究所研究員
テーマ：「欧州視察一羽二重輸出対策案と視察関心の変化」
師匠：熟 美保子 関西大学非常勤講師 本研究所研究員
テーマ：「明治 17・18 年、定一はアジアをどう見たか」

■ 日本経済史研究会（日本経済史研究所 共同研究室 G 館 1 階）

第7回 2007 年 5 月 25 日（金）12:30～13:30
（本研究所 共同研究室） 出席者 10 名
講師：河崎 信樹 本学非常勤講師・本研究所 P D.
『経済史文献解題』国際版について—分類項目の英語表記を中心に—

第8回 2007 年 9 月 19 日（水）14:00～17:00 （C 館 63 教室） 出席者 12 名
講師：D. オ・ハーン Prof. Denis O' Hearn 北アイルランド・クイーンズ大学教授
「アイルランド経済とアジア型（開発）モデル
～ケルトの“虎”とアジア諸国の“虎”の比較」
通訳：佐藤 泰人 東洋大学、Queen's University Ph.D.

第9回 2007 年 10 月 20 日（土）13:00～17:00 （E 館 第2会議室） 出席者 14 名
報告1：牧村 保広 合衆国アイオナ大学准教授 本研究所外国人特別研究員
「コットン（綿）はどこへ行った？—明治期における綿糸・綿布の販売—」
報告2：岩本 真一 大阪市立大学大学院、本学非常勤講師・本研究所研究員
「ミシン普及パターンに見る縫製業の趨勢
—20 世紀転換期の蔵省主税局編『外国貿易概覧』を中心に—」

2. 出版活動

『経済史文献解題』2005（平成 17）年度版 2007 年 4 月発行（思文閣出版）
『経済史研究』第 11 号 2008 年 3 月発行（日本経済史研究所）

3. 展示活動

史料展「杉田定一関係文書」の世界

期 間：2007年11月7日（水）～11月29日（木）

会 場：本学 70周年記念館 KEIDAI ギャラリー

開館時間 9：00～17：00 <日曜・祝日は休館>

4. 広報・交流活動

(1) 新聞・雑誌掲載記事

■経済史研究会・寺子屋などに関して

①2007. 4. 13 毎日新聞(夕) 第48回経済史研究会

②2007. 6. 8 毎日新聞(夕) 第49回経済史研究会

③2007. 10. 19 毎日新聞(夕) 第9回日本経済史研究会

④2007. 12. 14 福井新聞(朝) 杉田定一文書の目録化

(2) ホームページ <http://www2.osaka-ue.ac.jp/nikkeisi/>

(3) 「経済史文献解題」データベース

(遡及版) 1983年版～2002年版 (現行版) 2003年版～2006年版

検索URL <http://daikeidai2.synergy.co.jp/kaidai2/search/fullSearch>

5. 資史料の収集

◆購入資料

◇図書	資産性図書	533冊	4,432,986円
	図書合製本	197冊	376,267円
	消耗性図書	85冊	265,095円
◇雑誌(17種)		177冊	165,247円
	合計	992冊	5,239,595円

◆受贈資料

◇図書	73冊
◇雑誌(96種)	211冊

6. 開催会議

◇第1回運営委員・所員会議

日 時 2007年5月25日(金) 11:00～12:30

場 所 日本経済史研究所共同研究室

- 議 題
- (1) 2007年度の体制
 - (2) 2007年度活動計画
 - (3) オープン・リサーチ・センター整備事業最終年度の課題
 - (4) 東アジア経済史研究会
 - (5) 杉田定一関係文書
 - (6) 『経済史研究』編集委員会・査読体制
 - (7) 当面の課題
 - (8) その他

◇第2回運営委員・所員会議

- 日時 2007年7月6日(金) 11:00~12:30
場所 日本経済史研究所共同研究室
議題 (1) 2007年度 後半の活動計画
(2) 研究所規程 等について
(3) 教授会報告
 a. 所員募集
 b. 第9回 寺子屋
 c. 東アジア経済史研究会(12月)
(4) 『経済史研究』編集委員会について
(5) その他

◇第3回運営委員・所員会議

- 日時 2007年10月12日(金) 11:00~12:30
場所 日本経済史研究所 共同研究室
議題 (1) 2008年度活動計画・予算案
(2) 第1回東アジア経済史研究会(12月8日・9日)
(3) 第9回日本経済史研究会
(4) 第5回秋季学術講演会
(5) 「杉田定一関係文書」史料集・展示会
(6) その他

◇第4回運営委員会・所員会議

- 日時 2007年11月2日(金) 11:00~12:30
場所 日本経済史研究所 共同研究室
議題 (1) 2008年度活動計画・予算案
(2) その他

◇第5回運営委員会・所員会議

- 日時 2008年3月14日(金) 11:00~12:30
場所 日本経済史研究所共同研究室
議題 (1) 2007年度活動総括
(2) 2008年度活動計画と予算
(3) その他

人 事 (2008年5月1日付)

所 長	本多 三郎 (経済学部)	
運 営 委 員	吉田 秀明 (経済学部)	松田 佳久 (経営学部)
	川畑 博子 (経営情報学部)	山本 正 (人間科学部)
	三宅 律子 (研究所事務室)	
所 員	家近 良樹 (経済学部)	閻 立 (経済学部)
	大橋 範雄 (経済学部)	徳永 光俊 (経済学部)
	藤本 高志 (経済学部)	吉田 秀明 (経済学部)
	西山 豊 (経営情報学部)	山本 正 (人間科学部)
特別研究所員	秀村 選三 九州大学名誉教授	原田 敏丸 大阪大学名誉教授
	安岡 重明 同志社大学名誉教授	藤本 隆士 福岡大学名誉教授
	竹岡 敬温 大阪大学名誉教授	松下 志朗 九州大学名誉教授
	藤田 貞一郎 同志社大学名誉教授	
	岡本 幸雄 西南学院大学名誉教授	
	山本 有造 中部大学人文学部教授・京都大学名誉教授	
	東定 宣昌 九州大学名誉教授	
	宮本 又郎 関西学院大学大学院経営戦略研究科教授・大阪大学名誉教授	
	荻野 喜弘 九州産業大学商学部教授・九州大学名誉教授	
	山田 達夫 大阪経済大学名誉教授	
	三上 敦史 大阪学院大学国際学部教授	
	水原 正亨 大阪学院大学経済学部教授	
	瀬岡 誠 大阪学院大学経営科学部教授	
	佐村 明知 大阪大学大学院経済学研究科教授	
	石川 健次郎 同志社大学商学部教授	
	渡邊 忠司 佛教大学文学部教授	
	山田 秀 九州産業大学商学部教授	
	野田 公夫 京都大学大学院農学研究科教授	
	天野 雅敏 神戸大学大学院経済学研究科教授	
	杉原 薫 京都大学東南アジア研究所教授	
	大島 真理夫 大阪市立大学大学院経済学研究科教授	
	西村 卓 同志社大学経済学部教授	
	上村 雅洋 和歌山大学経済学部教授	
	宇佐美英機 滋賀大学経済学部教授	
	阿部 武司 大阪大学大学院経済学研究科教授	
	江藤 彰彦 久留米大学経済学部教授	
	今野 孝 福岡大学商学部教授	
	澤井 実 大阪大学大学院経済学研究科教授	
	柴 孝夫 京都産業大学経営学部教授	
	西牟田 祐二 京都大学大学院経済学研究科教授	
	武井 章弘 大阪学院大学経済学部教授	
	友部 謙一 大阪大学大学院経済学研究科教授	
	廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授	
	三輪 宗弘 九州大学附属図書館教授	
	稲葉 和也 山口大学大学院技術経営研究科教授	
	加藤 要一 九州産業大学経済学部教授	
	足立 芳宏 京都大学大学院農学研究科准教授	
	原 康記 九州産業大学商学部准教授	
	松村 隆 大阪学院大学国際学部准教授	

	鳩澤 步	大阪大学大学院経済学研究科准教授		
	水原 紹	大阪学院大学経営科学部准教授		
	木山 実	関西学院大学商学部准教授		
	中林 真幸	東京大学社会科学研究所准教授		
	豊田 太郎	札幌大学経営学部准教授		
	渡邊 純子	京都大学大学院経済学研究科准教授		
	北澤 満	九州大学大学院経済学研究院准教授		
	宮地 英敏	九州大学記録資料館准教授		
	島田 竜登	西南学院大学経済学部准教授		
	伊藤 昭弘	佐賀大学地域学歴史文化研究センター准教授		
	河崎 信樹	関西大学政策創造学部准教授		
	福岡 正章	同志社大学経済学部専任講師		
	本村 希代	福岡大学商学部専任講師		
	川満 直樹	同志社大学商学部専任講師		
	伊藤 淳史	京都大学大学院農学研究科助教		
	梶嶋 政司	九州大学附属図書館助教		
	三浦 壮	九州大学附属図書館助教		
	諸原 真樹	福岡大学非常勤講師		
	田原 啓祐	日本学術振興会特別研究員・本学非常勤講師		
	藤本 俊史	福岡大学研究推進部大学史料室		
	後藤 正明	福岡大学研究推進部大学史料室		
	山口 信枝	福岡県地域史研究所研究員		
	乾 秀明	公立学校教諭		
	奥田 以在	同志社大学大学院経済学研究科		
	小西 浩太	同志社大学大学院商学研究科		
	鍛冶 博之	同志社大学大学院商学研究科		
	川満 直樹	同志社大学大学院商学研究科		
	菊池 智裕	京都大学大学院農学研究科		
	池本 裕行	京都大学大学院農学研究科		
研 究 員	蕭 文嫻	本学非常勤講師		
	徳成外志子	本学非常勤講師		
	梁 炫玉	大阪経済大学非常勤講師		
	二宮 美鈴	茨木市史編纂室資料調査員		
	岩本 真一	大阪市立大学大学院経済学研究科・本学非常勤講師		
	熟 美保子	関西大学非常勤講師		
特別研究員	牧村 保広	合衆国アイオナ大学准教授		
『経済史研究』	三輪 宗弘	(九州大学)	今野 孝	(福岡大学)
編 集 委 員	江藤 彰彦	(久留米大学)	天野 雅敏	(神戸大学)
	阿部 武司	(大阪大学)	佐村 明知	(大阪大学)
	大島真理夫	(大阪市立大学)	三上 敦史	(大阪学院大学)
	西牟田祐二	(京都大学)	野田 公夫	(京都大学)
	渡邊 純子	(京都大学)	柴 孝夫	(京都産業大学)
	石川健次郎	(同志社大学)	渡邊 忠司	(佛教大学)
	家近 良樹	(大阪経済大学)	大橋 範雄	(大阪経済大学)
	徳永 光俊	(大阪経済大学)	藤本 高志	(大阪経済大学)
	本多 三郎	(大阪経済大学)	山本 正	(大阪経済大学)
	吉田 秀明	(大阪経済大学)		
事 務 室	三宅 律子・法貴 義弘			
	井上 愛理・上羽 真弓・平野 早苗			

所員の動向 2008年5月以降の新・所員も掲載しました。

●本多 三郎

研究所長に就いてから4年目になりました。この間多くの方々のお力添えで、なんとかお役目を果たすことができてきたのではないかと心ひそかに願っています。相変わらず19世紀後半のアイランド土地問題に執着しています。2005年のアイランド研究年次大会（法政大学）で発表しましたものに手を加えて、「アイランド土地問題の歴史的性格」を『エール』27号（2007年）に発表しました。今「アイランド西部海岸地方は辺境であったか」なる一文を書いています。そろそろ研究の中間報告をまとめねばと思っていますが、今年も忙しくなりそうです。沖縄、北京に、可能ならば上海に足を運び、当地の研究者と話を交わりたいと考えています。

●家近 良樹

去年の十月に拙著『幕末の朝廷——若き孝明帝と鷹司関白』（中央公論新社）を出したのを機に、ひとまず長年にわたった幕末史研究を卒業しました。これは、私の残された人生の量を考えると、もう大きな仕事は出来ないのではとの諦観と、かなり深刻な体調不良によります。その後、家にある明治期に関わる史料（刊本）をゆっくり・じっくりと読み続けています。いままでと違って、何かを成果として引き出してやろうと思わない勉強は、なかなか楽しいです。また、それなりに発見もあります。その他、本研究所に関連するものとしては、杉田定一にまつわる作業を進めています。史料集の刊行に向けての作業などがそれに当たります。また、本年の八月九日には、福井県の鶴公民館大ホールで「杉田家の近代——仙十郎を主たる対象として」という題目で講演をします。なお、本学の図書館が所管する杉田定一家文書の史料紹介を兼ねた拙稿「ある豪農親子の近代——杉田仙十郎・定一夫婦の場合——」（『日本歴史』722号）が出ました。読んでいただければ幸いです。

●山本 正

かつて近代初期と捉えられていたヨーロッパの16～18世紀を、中世とも19世紀以降の近代とも画されるひとつの固有の時代としての近世と捉える見方がいまでは定着しています。国家史・国制史の分野でも、ヨーロッパ近世の国家を、近代国民国家の前期的形態としてではなく、複合君主国というタームのもと近世に固有の国家形態として捉える見方が強調されるようになってきました。これを受けて、わたしは、この複合君主国モデルを、イギリス諸島の三王国のみならず、大西洋の彼方の西インド諸島および北アメリカ大陸の英領諸植民地からも構成されていく近世イギリス大西洋帝国に適用して、そのなかでアイランドがいかなるポジションを占めたかという問題関心のもと、近世アイランド史にアプローチしてきました。2年間学部行政に忙殺されてまったく研究に時間をさけない状況からも昨年ようやく脱却し、研究者としてはなおリハビリ状態にありますが、上記のような時間的・空間的視野を見失わないようにしつつ、当面は「17世紀半ばの全般的危機」の一環としてのイギリス諸島における内乱に焦点をあて、そのなかでのアイランド・カトリックの動向を考察していくつもりです。

●西山 豊

雑誌『理系への数学』に掲載された連載記事が単行本『数学を楽しむ』（現代数学社、2007年、272ページ）として刊行されました。この本は30個の記事からなり、私の35年間の研究活動のまとめになっています。また、この本の英語出版を計画していて、翻訳と校正が完了して現在、海外の出版社と交渉しています。是非ともこの事業を成功させたいと思っています。論考や記事は『大阪経大論集』に英文が5本、『理系への数学』（現代数学社）に9本、『数学セミナー』（日本評論社）に2本、発表は形の文化会と日本数学協会の年次大会で行いました。研究以外では、日本理科教育振興協会（文部科学省委嘱）の「その道の達人派遣」事業に「ブーメランや数理遊びの達人」として登録され全国の小中高校4校に訪問し出前講義を行いました。朝日新聞（2008年5月2日）には土井隆雄宇宙飛行士のブーメラン実験にコメントしました。

●藤本 高志

日本の食料自給率は40%へと低下しました。これは、先進国の中では最低水準です。BSEなど最近の食関連事件も相まって、日本の市民は食料の自給と安全性の改善の必要性を感じるようになりました。このようななかで、現在の私の研究活動の中心は、食料自給率に関する研究です。

一つは、文部科学省の科学研究費による、日本を含む東アジア諸国の食料自給率の動向予測と資源・環境に及ぼす影響の経済分析です。東アジアを対象に、人口や食生活の変化、農林水産業の競争力の低下など食料自給率の低下要因を定量的に評価し、食料自給率の将来予測を行います。また自給率の変化が、土地や水など資源利用に及ぼす影響、窒素やCO₂排出など環境に及ぼす影響、を定量的に評価します。そして、食料自給率を維持する政策の費用便益分析を行います。

二つは、農林水産省委託研究費による、飼料用稲を基軸とする耕畜連携システム確立のための研究です。1960年代以降、国民所得の向上に伴い、米の消費が減少し、肉など畜産物の消費が増えました。国産の肉であっても、その餌の多くを輸入に頼っているため、畜産物への需要拡大は食料自給率を低下させることになりました。米の需要縮小は、食料自給率を低下させただけでなく、耕作を放棄する水田を増やしました。他方、畜産部門では、大量の糞尿による環境汚染が問題化しました。そこで、本研究は、日本の風土に適した稲を牛に給与しようとするプロジェクトです。このことで、飼料自給率が向上し、食料自給率が向上します。また、耕作放棄される水田で飼料用稲を栽培すれば、水田を保全することができます。さらに、糞尿を飼料用稲作付田へ還元することで、糞尿の再生利用が可能となります。

●吉田 秀明

07年度は、半導体産業について調べておりまして、『経済史研究』に投稿し、東アジア研究会で報告をいたしました。

1980-90年代の日本半導体産業の後退は、日本の電機企業にも歴史的教訓と受け取られているようで、最近の企業行動も、大型投資・大型提携が相次いでいます。日本企業が、韓国・台湾などの企業との競争の局面だけに目を奪われることなく、地球規模でどう貢献できるか、という発想を持って欲しいものだと思います。

もともと、他人は責めても、自分はエアコン・車などの文明の利器に依存し、飽食三昧（安物の飽食です）の生活を送っているため、段々と後ろめたさがつる今日この頃です。

●徳永 光俊

この数年、黒正巖に関する研究や農業史関係の論文を幾つか書いてきましたが、満足のいくものではありません。大学院以来30年間にわたり農業史を研究してきて、現在の危機的な農業の状況とどう関わりあえるのか、それでも農業を営み続ける300万戸の農家の根底にあるものは何なのか、そして21世紀における自然、環境と農業を営む人類との本源的関係とは何かなど、あれやこれや悩んでいるのが正直なところです。

日本の哲学者として富永半次郎、岡潔、中山延二、森信三、福田定良、滝沢克己、本多正昭、上田閑照、鈴木亨などを読み耽り、そして奈良県の農家と毎月懇談会を続けながら、答えを探し求めています。もちろん正解などはないのですが、微力なりとも農家の心と響存できるものを50代後半には「日本農学原論」「比較農法史」として、発信したいと思っています。

黒正巖の学統を受け継いでいる者として、「道理貫天地」の神髓を学内外に広めていきたいと願っています。

●楠葉 隆徳

古典文献は出版されていても校訂する必要が生じることがある。新たな写本が見つかったとき、新しい解釈が必要となったとき、テキストそのものに修正すべき箇所が多くあるときなどである。いつも思うのだが校訂するのはむずかしい。共同で行っても時間がかかる。2002年にインド人研究者が客員教授として京都に半年間滞在したときインド科学史の原典研究のメンバーとの4人で行った研究会で共同研究したインドのプラークリット数学書を読み、校

訂しながら、正確な英訳、注釈を行った。インドの出版社から出版しようということになり索引なども含めて準備を行っている。また、2004 年秋から在外研究したとき作業を始めたインドのサンスクリット数学書についても校訂、英訳、注釈、索引などの出版準備を継続している。この一部は 1992 年度における在外研究のとき私の学位請求論文です。

● 閣 立

日本と清国の正式な国交は 1871 年始まる。しかし、幕末にすでに使者を四回、書簡を一回上海へ送っており、中国との関係を再建しようと考えていた。

これまで幕府による上海派遣に関する研究は、武士たちの滞在日記などを中心にして数多く行われてきた。私は中国第一檔案館が所蔵する中国側の史料を利用して、次の二つの視点から幕末武士の上海派遣を研究している。

1、中国側の対日観を明確にする。

具体的には約 200 年のブランクを経て上海に来た日本人と直接に接触した上海の地方官僚や、北京の中央官僚の対日観を究明し、それぞれの相違点に注目したい。

2、日本の位置づけを明確にする。

当時中国と外国との関係は次の三つのタイプがあった。

① 「条約国」：中国と不平等条約を結んだ国で、中国と政治・経済の関係がある。

② 「無条約国」：中国と条約は結んでいないが、開港口での貿易が可能で、中国と経済関係だけがある。

③ 「朝貢国」：東アジアに従来中国と朝貢・冊封関係がある国。

幕府の上海派遣によって、日本をどのように位置付けするかという問題は受け入れる中国の官僚を悩ませることとなる。彼らは日本をどのように位置付けたか、さらに 1871 年の日清修好条規の締結にどのような影響を与えたかという問題について明らかにしていきたい。

8. 施 設

所在場所	G 館 1 階・地下室
使用室名	所長室、共同研究室、古文書室、 事務室、書庫（地下室）
使用面積	197.76m ²
所長室	(19.76m ²)
共同研究室	(39.66m ²)
古文書室	(30.28m ²)
事務室	(108.06m ²)



9. 2008年度の事業予定

研 究 活 動

■経済史研究会（場所はいずれも本学）

- 第 51 回 2008 年 4 月 12 日 出席者 14 名
報告 鳩澤 歩 大阪大学大学院経済学研究科准教授
「19 世紀後半ドイツ鉄道業の展開～技術と知識の社会的受容をめぐる一考察～」
- 第 52 回 2008 年 6 月 7 日 出席者 14 名
報告 三輪 宗弘 九州大学記録資料館産業経済資料部門教授
「戦時時期日本の航空機用ガソリン製造—海外技術導入と独自技術—」
- 第 53 回 2008 年 10 月
[未定]

■日本経済史研究会（不定期）

第10回 2008年5月18日 於：E館第2会議室 出席者10名
報告1：西里 喜行 国立大学法人琉球大学教育学部名誉教授・沖縄大学特任教授
「中琉日関係史の諸相―「歴代宝案」の世界―」
報告2：閻 立 本学経済学部講師
「琉球処分をめぐる」

第11回 2008年7月27日 於：C館65会議室 出席者10名
報告 竹内 裕介 京都大学大学院経済学研究科
「戦間期朝鮮の消費市場の拡大と鉄道輸送」
コメンテーター 李 憲昶 韓国・高麗大学教授／経済史学会副会長

■日本経世済民史研究会（不定期）

第11回 2008年6月14日 於：同窓会ホール 出席者21名
共催・関西農業史研究会
書評：友部謙一 著『前工業化期日本の農家経済』
・斎藤 修 一橋大学教授
・大島 真理夫 大阪市立大学大学院経済学研究科教授

■第6回 春季歴史講演会（於：C館31教室）

申込者356名 出席者235名
2008年5月17日 講師：西里喜行 国立大学法人琉球大学教育学部名誉教授・沖縄大学特任教授
「東アジア史における琉球処分―琉球王国の滅亡と琉球民族の復活―」

■第10回 寺子屋 史料が語る経済史（於：C館31教室）

申込者378名
全体テーマ「東アジア世界と昭和日本」

2008年7月12日 師匠：少徳 敬雄 松下電器産業株式会社 元副社長 出席者161名
「東アジア工業化と松下電器―エレクトロニクス事業の構造変化―」

2008年7月19日 師匠：北崎豊二 元本学学長 出席者188名
「昭和の大阪と在阪朝鮮人―戦前期を中心に―」

2008年7月26日 師匠：李 憲昶 韓国・高麗大学教授／経済史学会副会長
「20世紀朝鮮史の国際環境」 出席者165名

■第6回秋季学術講演会（於：C館31教室）

2008年11月15日 講師：近藤 直美 本学人間科学部准教授
[テーマ未定]

2008年11月22日 講師：堀 和生 京都大学大学院経済学研究科教授
[テーマ未定]

出版活動

- ◇『経済史研究』第12号 2008年12月刊行予定
- ◇研究叢書第17冊 2008年刊行予定
- ◇研究叢書第18冊 2009年刊行予定

10. 日本経済史研究所規程

(名称)

第1条 「大阪経済大学学則」第57条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所(Institute for Research in Economic History of Japan、Osaka University of Economics)(以下「研究所」という)を置く。

(目的)

第2条 研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は次の事業を行う。

- (1) 経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
- (2) 研究・調査の成果の発表および刊行
- (3) 刊行物の継続的公刊
- (4) 研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
- (5) 研究会、講演会、展示会等の開催
- (6) 国内外の大学および研究機関との交流
- (7) 公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
- (8) その他研究所の目的を達成するために必要な事業

(構成員)

第4条 研究所に次の構成員を置く。

- (1) 所長 1名
- (2) 運営委員 5名
- (3) 研究所員
- (4) 特別研究所員
- (5) 研究員
- (6) 事務職員
- (7) 『経済史研究』購読会員

(所長)

第5条 所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。

- 2 所長は運営委員の意見を聴いた上で学長が指名する。
- 3 所長の任期は2年とする。ただし重任は妨げない。

(運営委員)

第6条 運営委員は各学部（経済学部、経営学部、経営情報学部、人間科学部）から各1名を選出する。ただし研究所員との兼任ならびに学部長の兼務を妨げない。

- 2 事務職員の責任者は職務上運営委員となる。
- 3 運営委員は、所長の諮問に応じて研究所の事務円滑を図る。
- 4 運営委員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(運営委員会)

第7条 研究所に運営委員会を置き、所長および運営委員をもって構成する。

- 2 運営委員会は所長が招集し議長となる。
- 3 運営委員会は所長の諮問に応じ、研究所の組織・運営に関する事項を審議する。

(研究所員)

第8条 研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。

- 2 研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。
- 3 研究所員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(研究所員会)

第9条 研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。

- 2 研究所員会は所長が招集し議長となる。
- 3 研究所員会は所長の諮問に応じ、第3条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。

(運営委員会と研究所員会との合同会議)

第10条 所長は必要に応じて運営委員会と研究所員会との合同会議を招集することができる。

(特別研究所員)

第 11 条 研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。

- 2 特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
- 3 特別研究所員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
- 4 特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究員)

第 12 条 研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。

- 2 研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
- 3 研究員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
- 4 研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(事務職員)

第 13 条 事務職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。

- 2 業務分掌については別に定める。

(『経済史研究』購読会員)

第 14 条 『経済史研究』を直接研究所より購読する者を購読会員とする。

(改廃)

第 15 条 この規程の改廃は、運営委員会の議を経て各教授会の承認を得なければならない。

附 則

- 1 この規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。
- 2 この規程第 4 条(2)、第 6 条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 この規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。
- 4 この規程は 2002 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。
- 5 この規程は 2007 年 2 月 13 日に改正し、2007 年 4 月 1 日から施行する。
- 6 この規程は 2007 年 10 月 12 日に改正し、施行する。